

平成18年5月11日

旧「東海・東南海・南海地震津波研究会」行政会員各位殿

特定非営利活動法人 大規模災害対策研究機構

理事長 河田 恵昭

旧「研究会」の行政会員の取り扱いと「機構」の再編総会へのご案内

謹啓 新緑の候、貴下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

「東海・東南海・南海地震津波研究会」(以下、「研究会」という)の諸活動におきましては、一方ならぬご尽力、ご協力をいただきました。おかげをもちまして会長として無事その任務を全うさせていただきましたことにつきまして、この場をお借りしまして心からお礼申し上げます。

先刻ご承知のように、「研究会」は今年3月をもちまして発展的に解消し、4月から引き続き特定非営利活動法人 大規模災害対策研究機構(略称CDR)(以下、「機構」という)に引き継ぎました。

一方、CDRは、さる4月17日に臨時総会を開き、「研究会」の活動をこれまでと同じ名称で引き継ぐとともに、6月12日に予定されております定期総会において役員体制の刷新をおこない、同時に新たな活動を展開していくことを確認いたしました。

さて、「研究会」の行政のNPO法人化にあたり、2月末から3月末にかけて約1ヶ月をかけまして行政会員のヒアリングをさせていただき、法人化に対するご意見やご意向をお伺いいたしました。

そのヒアリングの結果を踏まえ、行政がNPOの活動を支える立場であるという法の趣旨から、組織として会員になっていただくよりも、関係者が個人の資格でご入会いただくのが適切と判断いたしました。

なお、機構が運営する新たな「東海・東南海・南海地震津波研究会」においては、NPO会員とは別に活動の対等なパートナーとして積極的に参加していただけるよう呼びかけるとともに、行政に対する情報提供も「機構」から積極的に発信する予定にしております。

行政各位におかれましては、その主旨をご理解の上、積極的な個人会員ご加入とともに、「機構」の事業に対するご支援と、新しい「研究会」へのご参加、ご協力をお願いするものです。なお、特定非営利活動法人 大規模災害対策研究機構としての会員登録ではなく、今後、「機構」や「新研究会」の開催案内や情報等を提供させていただくために、メーリングリストを作成させていただきたいと存じますので、別添の「連絡先登録書」にご記入の上、返信下さいますようお願いいたします。ご協力のほど、よろしく願いいたします。

また、来る6月12日、「研究会」の事業報告、「機構」の再編総会を別紙のように行いますので、万障お繰り合わせの上ご参加いただきますよう、ご案内いたします。

謹白

呼びかけ人(あいうえお順)

足立 敏之(近畿地方整備局企画部長)

後野 正雄(大阪工業大学教授)

小河 保之(大阪府危機管理監)

河田 恵昭(京都大学防災研究所長)

越村 俊一(東北大学助教授)

島田 広昭(関西大学助教授)

高橋 智幸(秋田大学助教授)

東田 雅俊(兵庫県防災監)

牧 紀男(京都大学防災研究所助教授)

村上 仁士(徳島大学大学院教授)

矢守 哲也(京都大学防災研究所助教授)

小田 一紀(大阪市立大学特任教授)

井保 武寿(前鹿島建設(株)常任顧問)